

するため「燃料電池関連製品開発人材養成講座」を開設しています。
これまでの4年間で70名を超える技術者らが受講・修了され、多くの企業で水素・燃料電池関連産業への参入が始まっています。

令和2年度も4月から翌年2月まで、毎週木曜日 18:00～21:00 の80コマ120時間で開設いたします。

山梨大学の教師陣だけでなく、水素・燃料電池関連の大手民間企業の第一線の技術者を講師に招聘、実習や施設見学もある、昨年度以上に充実した内容になっております。水素・燃料電池関連産業に関心をお持ちの企業、技術者のご参加をお待ちしております。

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

<https://www.pref.yamanashi.jp/shinjigyo/fc-jinzai.html>

◆「令和2年度医療機器産業技術人材養成講座」の申込み開始

医療機器産業は、今後安定的な成長が見込まれる成長分野のひとつであり、求められる高度な加工技術を有している企業が集積している本県にとっては魅力的な産業分野です。

そこで、本学と山梨県は、医療分野への県内企業の参入を目的に、本学が持つノウハウを活用して、県内の社会人技術者を対象に、医療機器分野における設計開発技術者を養成する講座を開設しています。

令和2年度も4月から翌年2月まで、毎週火曜日 18:00～21:00 の120時間で開設いたします。

医学基礎講座のほか、大手医療機器メーカーや経営コンサルタントの外部講師を招いた講座など他にも多彩なプログラムを用意しております。

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

https://www.pref.yamanashi.jp/shinjigyo/iryuu_jinzai.html



◆【山梨県商工会連合会】新型コロナウイルス対策の相談会、助成金等、事業者への支援について

山梨県の各商工会では、新型コロナウイルス感染拡大で売上、受注減少、仕入れ等の影響を受けている中小・小規模事業者に対し、国・県の支援対策の活用などについて相談会等を行っております。

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

<http://ec.shokokai.or.jp/cmsdb/hp04040/hp04040001/?ken=19&block=00&catno=1>

◆【経済産業省】新型コロナウイルス感染症に関する中小企業・小規模事業者の資金繰りについて中小企業金融相談窓口を開設します

今般の新型コロナウイルスの発生により、影響を受ける、またはその恐れがある中小企業・小規模事業者を対象に、金融機関の相談を受け付ける「中小企業金融相談窓口」を開設します。

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

<https://www.meti.go.jp/press/2019/03/20200311003/20200311003.html>

◆【全国中小企業団体中央会】令和元年度補正「ものづくり・商業・サービス生産向上促進補助金」の公募について

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

<https://www.chuokai.or.jp/hotinfo/reiwamono-0326koubo20200310.html>

◆【全国商工会連合会】令和元年度補正予算「小規模事業者持続化補助金〈一般型〉」

小規模事業者が直面する制度変更（働き方や改革や被用者保険の適用拡大等）等に対応するため、経営計画を作成し、それらに基づいて行う販路開拓の取組み等の経費の一部を補助するものです。

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

http://www.shokokai.or.jp/jizokuka_r1h/

◆【経済産業省】令和2年度「産学融合拠点創出事業(運営・高度化支援業務)」に係る委託先の公募(企画競争)について

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2020/k200306001.html>

◆【経済産業省】令和2年度「ヘルスケアサービス社会実装事業(ヘルスケアサービス社会実装支援及びヘルスケアサービス品質評価構築支援事業)」に係る補助事業者(執行団体)の公募について

詳しくは下記 URL よりご覧ください。

<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2020/k200306002.html>

□ ■

■03 特許出願情報 (2 件)

～山梨大学が出願した最新特許情報をご紹介します～

注) 特許出願情報については、クラブ会員のみへの提供となっております。本掲載では非公開とさせていただきます。

■

- 1) このメールの内容は、提供された会員様限りでご使用下さい。
- 2) メールの内容については国立大学法人山梨大学が著作権を有します。

■ □ ■

■ □ ■

■ □ ■